

# 日本語母語話者の中間言語における 英語受動形態素の統語性質

——日本語間接受動文の影響から——

Syntactic Properties of the English Passive Morphology in  
Japanese Speakers' Interlanguage:  
A View from the Effects of Japanese Indirect Passives

穂 莉 友 洋

## 要 旨

日本語母語話者が英語受動文を習得する際に、日本語間接受動文（例：私は息子に泣かれた）を転移させたような誤り（例：\*I was cried by my son）が見られる（Izumi & Lakshmanan, 1998 他）。本稿では、この誤りを引き起こす原因を特定するため、受動形態素の性質が日本語と部分的に異なる仏語の母語話者との比較研究を行った。中級・上級の英語熟達度を持つ仏語並びに日本語母語話者に容認性判断課題を行った結果、学習者母語の受動形態素の性質から予測されるように、日本語母語話者だけが間接受動文を容認した。しかし、日本語母語話者による間接受動文容認は自動詞に限られていたという母語の性質だけでは説明しきれない結果も得られた。これらの結果は、(a) 日本語受動形態素ラレの外項付与能力の転移と (b) 母語と目標言語の中間に位置する格（素性）吸収規則の形成から説明できると提案し、前者は否定証拠の欠如、後者は目標統語規則が適用される統語環境に対する不完全理解（Lardiere, 2008, 2009）から生じると考察する。

## キーワード

第二言語習得、(間接)受動文、受動形態素、外項付与能力、格吸収

## 1. はじめに

第二言語習得研究の中心課題の1つは、学習者の母語の役割を記述・説明することである（白畑・若林・村野井, 2010; Towell & Hawkins, 1994 他）。1960年代までは、学習者の誤りは学習者母語からの「負の転移」によるものと考えられてきた（Mitchell, Myles, & Marsden, 2013; 白畑 他, 2010）。しかし、実際は、第二言語習得過程で見られる誤りの原因は非常に複雑で、母語の違いを超えて見られる発達上の誤り（例：Dulay & Burt, 1973; Lightbown & Spada, 2013）など、母語とは別の要因で生じる誤りも存在する。したがって、学習者の母語の役割を解明するためには、異なる母語を持つ学習者を比較し、言語記述に基づき、1つ1つ要因を検証していく必要がある。

本稿では、日本語母語話者による英語受動文習得を取り上げる。日本語母語話者が英語受動文を習得する際、日本語間接受動文（例：私は息子に泣かれた）を転移させたような誤り（例：\*I was cried by my son）が観察される（Izumi & Lakshmanan, 1998 他）が、この誤りが本当に日本語からの転移による誤りなのか、そうであれば、どのような日本語の性質が転移されているのかは明らかになっていない（3節参照）。本稿では、日本語受動形態素ラレの統語性質に着目し、日本語受動形態素と部分的に統語性質が異なる仏語の母語話者との比較を交えて、誤りの原因を調査していく。

本稿の構成は以下のとおりである。2節では、本研究に関係する英語、仏語、日本語受動文の種類とその統語構造について論じる。3節では、日本語母語話者の英語受動文習得に関する先行研究、とりわけ、日本語間接受動文の影響について調査した実証的研究を概観し、これまでに明らかになっていることと先行研究の問題点を整理する。4節では本実験のデザイン並びに結果を提示し、5節では結果の考察を行い、今後の展望を述べる。

## 2. 受動文の種類と構造

### 2.1 受動文の種類

自然言語の特徴の1つに、「態」と呼ばれる現象がある。一言に態と言っても、どの言語構造を含めるかという外延の違いにより様々な定義が成立しうる(鷺尾・三原, 1997)が、概ね、「1つの事象を別の言語形式で表す方法」と理解して良い。その代表例は能動文と受動文の対立である。この対立は、(1)-(3)に示すとおり、本研究に関係する英語、仏語、日本語全てで見られる(1-3は鷺尾, 1997: 10より引用)。

- (1) a. The police arrested Mary. (英: 能動文)  
b. Mary was arrested (by the police). (英: 受動文)
- (2) a. La police a arrêté Marie. (仏: 能動文)  
the police has arrested Mary  
b. Marie a été arrêté (par la police). (仏: 受動文)  
Mary has been arrested by the police
- (3) a. 警察が花子を捕まえた。 (日: 能動文)  
b. 花子が(警察に)捕まえられた。 (日: 受動文)

通常、能動文では動作主が主格主語として生起し、動作を受ける対象は対格を担う目的語となる。一方受動文では、動作の対象が主語となり、これに伴い、動作主は側置詞(英語ではby, 仏語ではpar, 日本語ではニ)を伴った付加詞となる<sup>1)</sup>。また、受動化に伴い、英語では-en, 仏語では-é, 日本語ではラレが動詞に付加される。

このように能動文と受動文の対立は3つの言語に共通して見られるが、これらの言語には違いもある。例えば、仏語には(4b)のように、動作

の対象が（特に、名詞が比較的長く、不定の場合）目的語位置に留まり、主語位置に虚辞が現れる「非人称受動文」がある（Jones, 1996; Rowlett, 2007; Washio, 1985）<sup>2)</sup>。この非人称受動文では、動作主は表出することはできない（Rowlett, 2007）。このような非人称受動文は英語では許されず（4a）、虚辞自体がない日本語（Fukui, 1995）にも存在しない。

（4）非人称受動文（4bはRowlett, 2007: 45より引用）

- a. \*It was bought a microwave oven (by several customers). (英)
- b. Il a été acheté un four à micro-ondes (仏)  
it has been bought an oven with microwaves  
(\* par plusieurs clients).  
by several customers

また、日本語には「間接受動文」（Howard & Niyekawa-Howard, 1976）が存在する。間接受動文は、動作主が文の主格主語ではなくなるという点で通常受動文（日本語文法研究では「直接受動文」（同上）と呼ばれる）と同じだが、対象は目的語位置に残り、動詞が要求する項とは別の経験主が主格主語として現れる（5c）。例えば（5c）は、「車がトラックに潰された」という事態によって、主格主語「太郎」が間接的に影響を受けたという事態を表す。間接受動文における主格主語と事態の関わりは主語にとって不都合な事態を表すことが多いため、間接受動文は「はた迷惑の受身」（三上, 1972）や「被害受身文」（久野, 1983）とも呼ばれる。（5a, b）のとおり、間接受動文は英語や仏語では許されない<sup>3)</sup>。

（5）他動詞関節受動文（鷲尾, 1997: 11）

- a. \*John was smashed his car by a truck. (英)

- b. \*Jean a été broyé sa voiture par un camion. (仏)  
 John has been smashed his car by a truck
- c. 太郎がトラックに車を潰された。 (日)

さらに、日本語間接受動文では、対象を必要としない自動詞も用いられる。例えば (6c) では、動作主「妹」の代わりに動詞「泣く」の項ではない経験主「彼」が受動文の主格主語に現れ、経験主が直接関与しない行為（「妹が泣く」）によって間接的影響を受けたという事態を表している。他動詞の場合と同様、英語や仏語で自動詞間接受動文は非文となる (6a, b)。

(6) 自動詞関節受動文 (鷺尾, 1997: 12)

- a. \*He was cried by his sister. (英)
- b. \*Il a été pleuré par sa sœur. (仏)  
 he has been cried by his sister
- c. 彼は妹に泣かれた。 (日)

以上の言語間の類似・相違点は表1のとおりである<sup>4)</sup>。以降、間接受動文と区別するため、通常受動文 (例: 1b, 2b, 3b) を日本語文法研究の用語に合わせて直接受動文と呼ぶ。

表1 英語, 仏語, 日本語における受動文の種類

性質	英語	仏語	日本語
直接受動文 (例: 1b, 2b, 3b)	OK	OK	OK
非人称受動文 (例: 4)	*	OK(?) <sup>a)</sup>	N/A
他動詞間接受動文 (例: 5)	*	*	OK
自動詞間接受動文 (例: 6)	*	*	OK

注) <sup>a)</sup> 容認性に関する個人差を考慮し (注2参照), (?) を付与した。

## 2.2 受動文の構造

2.1で見たとおり、英語、仏語、日本語における全ての受動文では、本来主格主語となるはずの動作主（外項）が主格主語になれないという現象が生じる。生成文法の枠組み（Chomsky, 1981, 2000, 2001）では、この受動文の共通特徴は受動形態素の普遍的性質（7a）から生じると考えられている（中村, 1991; 鷺尾, 1997）。

### （7） 受動形態素の性質

- a. 動詞の外項を主格主語から降格させる<sup>5)</sup>。([+主格主語降格])

(7a)により、受動形態素は動詞の外項を主格主語として機能できなくする。ただし、受動形態素がどのようにして外項を主格主語から降格させるかについては言語間及び言語内で異なり、側置詞を伴う付加詞へ降格させたり（例：1b, 2b, 3b）、表面上表出できなくしたり（例：4b）、或いは、与格を与える（5c, 6c：2.2.4参照）などの方法が存在する。

一方、非人称受動文や間接受動文の存在といった言語間の違いも、受動形態素が持つ変数的性質から説明がなされている。本稿に関連する媒介変数としては（7b, c）が提案されている（長谷川, 2007; Hoshi, 1994a, 1994b, 1999; 中村, 1991 他）。

### （7） 受動形態素の性質（続き）

- b. 動詞の格索性吸収が義務的で {ある／ない}。([±義務的格吸収])  
c. 受動形態素が独自の外項を {持つ／持たない}。([±外項付与])

(7b)は、動詞がその内項に与えるはずの格（通常対格）を受動形態素が義務的に吸収するかどうかという媒介変数であり、自然言語の中には、受

動形態素が動詞の持つ格素性を吸収しなければならない [+義務的格吸収] 言語と格素性の吸収が随意的な [-義務的格吸収] 言語がある。(7c) は、受動形態素が独自の外項を持つ能力があるかどうかという媒介変数であり、[+外項付与] 言語の受動形態素は動詞のように外項を持つことができ、[-外項付与] 言語の受動形態素は外項を持ってない。本稿では、英語、仏語、日本語の受動形態素は表2の性質を持つと考える。以下では各言語の受動文の派生を見ていくが、これに先立ち2.2.1では能動文の派生について簡単に確認する。

表2 受動形態素の性質

性質	英語 (-en)	仏語 (-é)	日本語 (ラレ)
主格主語降格 (7a)	+	+	+
義務的格吸収 (7b)	+	- (?)	-
外項付与 (7c)	-	-	+

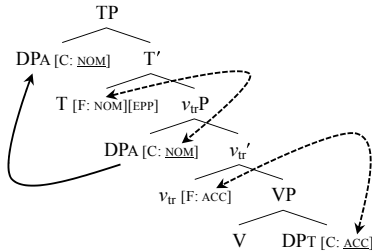
注) <sup>a)</sup> 容認性に関する個人差を考慮し(注2参照), (?)を付与した。

### 2.2.1 能動文

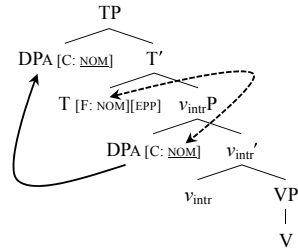
ここでは、動作主と対象を必要とする二項他動詞並びに動作主を要求する自動詞(いわゆる非能格動詞)を例に能動文の派生を見ていく。それぞれの動詞を用いた能動文は(8a, b)の構造を持つ。(8)では主要部が補部に先行する場合(例:英語や仏語)を例示するが、同様の派生は主要部が補部に後続する場合(例:日本語)にも当てはまる。

(8) 能動文

a. 他動詞 (二項動詞)



b. 自動詞 (非能格動詞)



←----- 一致による格付与      ←----- 名詞句移動

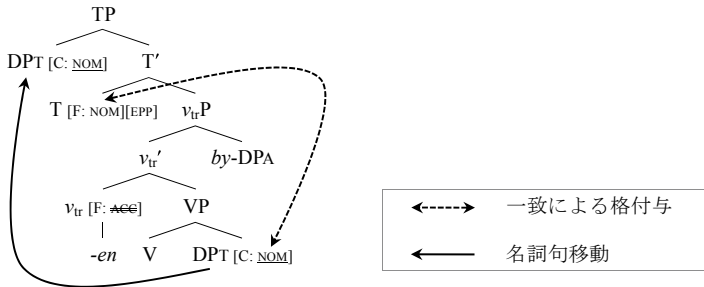
名詞 (句) には意味役割 (例: 動作主, 対象) と格 (例: 主格, 対格) が与えられなければならないが, どちらも派生の段階で付与される。一般に, 動詞の項には階層構造上の位置に応じて決まった意味役割が付与される (Baker, 1988) と考えられており, V の補部に導入された名詞は対象を担い (DPT(HEME)),  $v$  の指定部に現れた名詞は動作主となる (DPA(GENT))。一方名詞の格は, 名詞と階層構造上最も近くにある (正確には, 最も近くで名詞をc統御する) 格付与子との「一致」(Chomsky, 2000, 2001) を通じて付与される。時制を担う T は名詞に主格を与える素性 ([F(eature): NOM(INACTIVE)]) を持つ格付与子である。(8a, b) で DPA にとって最も近い格付与子は T であるため, DPA は T と一致することで主格を受け取り ([C(ase): NOM]), その後 T の持つ別の素性 ([EPP]) の要請により, T の指定部に (名詞句) 移動し, 主格主語として機能するようになる。他動詞の上に現れる  $v$  (ここでは  $v_{tr(ansitive)}$  と表記) も対格素性 ([F: ACC(USATIVE)]) を持つ格付与子であり, 他動詞文において, DPT は  $v_{tr}$  との一致を通じて対格 ([C: ACC]) を得る (8a)。一方, 自動詞文の  $v_{intr(ansitive)}$  は格素性 ([F: ACC]) を持たない。音声を伴う名詞は格を持たなければならない (Chomsky, 1981) ため, (8b) で DPT を派生に導入することはできない。



### 2.2.2 英語受動文

2.2.1の議論を踏まえ、英語直接受動文の構造(9)を見てみよう。ここでは、受動形態素 *-en* は  $v_{tr}$  の主要部に現れ、 $V$  が  $v_{tr}$  へ主要部移動すると仮定する。

#### (9) 英語直接受動文



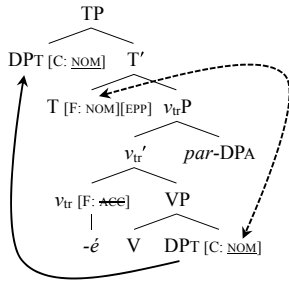
英語受動形態素 *-en* は普遍的性質(7a)により、動詞の外項(DPA)を主格主語から降格させる。英語直接受動文の場合、動詞の外項を付加詞(*by*句)に変えることで降格が起こる<sup>6)</sup>。また、英語受動形態素 *-en* は義務的に動詞の格素性を吸収する([+義務的格吸収])。これにより、 $v_{tr}$  は対格素性を失う(吸収された素性は [F: ace] のように表記する)。すると、 $V$  の補部に導入された  $DPT$  は  $v_{tr}$  から格をもらえなくなる。このままだと派生は収束しないため、 $DPT$  は  $T$  と一致し、主格([C: NOM])を受け取る。その後、 $T$  の [EPP] の要請により  $DPT$  は  $T$  の指定部へ移動する。これにより、 $DPT$  は直接受動文の主格主語となる。

### 2.2.3 仏語受動文

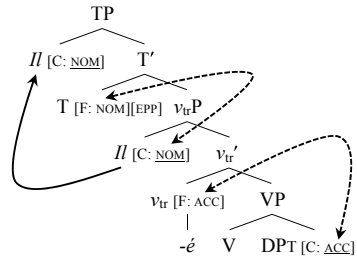
(10a) に示したとおり、仏語直接受動文も英語直接受動文(9)と同じ構造を持つ。したがって、ここでは非人称受動文の構造(10b)について解説する。

(10) 仏語受動文

a. 直接受動文



b. 非人称受動文



←----- 一致による格付与      ← 名詞句移動

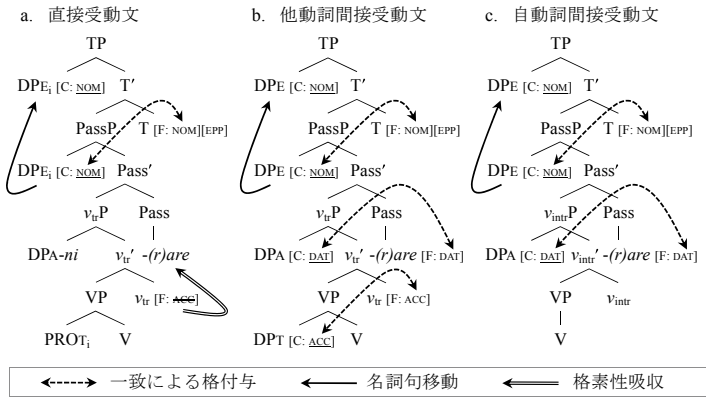
仏語受動形態素 *-é* も普遍的性質 (7a) により、動詞の外項を主格主語から降格させる。非人称受動文の場合、この降格は外項を派生から取り除くことで行われる (4b 参照)。しかし、仏語受動形態素 *-é* による格吸収は随意的 ([-義務的格吸収]) であり、非人称受動文の場合格吸収は起こらない。そのため、非人称受動文の  $v_{tr}$  は能動文と同様に格素性 ([F: ACC]) を持つ。すると、DPT にとって最も近い格付与子は  $v_{tr}$  となり、DPT は  $v_{tr}$  から格 ([C: ACC]) を受け取る<sup>7)</sup>。この段階で DPT は格を持つため、T と一致することはできない。そのため、派生を収束させる最終手段として虚辞 (il) が導入され、T から主格 ([C: NOM]) を受け取る<sup>8)</sup>。その後、虚辞は T の [EPP] の要請により T の指定部へ移動し、非人称受動文 (10b) が完成する。

2.2.4 日本語受動文

(3b) に例示したとおり、日本語にも直接受動文がある。日本語直接受動文も英語・仏語直接受動文と同じ構造を持つように見えるが、日本語直接受動文はこれらとは異なる構造を持つ (Hoshi, 1994a, 1994b, 1999; Howard & Niyekawa-Howard, 1976; Kitagawa & Kuroda, 1992; Kuno, 1983; Kuroda, 1965, 1979 他)<sup>9)</sup>。詳しい議論については紙面の都合上割愛するが (Hoshi, 1999 参

照), この構造上の違いは, 日本語受動形態素が独自の外項を持つ ([+外項付与]), いわば「受動述語」(長谷川, 2007) であることに起因する。この主張に基づき, 本稿では, 受動形態素ラレは *v* の上に位置し, Pass(ive)P を形成する受動述語と仮定する。また, ラレの外項は, Pass の指定部に現れることで経験主<sup>10)</sup> の意味役割を付与されると考える。これらの仮定に基づいた日本語直接受動文の構造は (11a) のとおりである。

(11) 日本語受動文



日本語受動形態素ラレは普遍的性質 (7a) により, 動詞の外項を主格主語から降格させる。日本語直接受動文の場合, 外項を後置詞ニを伴った付加詞に変えることで降格が起こる。また, 直接受動文において, 受動形態素ラレは *v<sub>tr</sub>* の格素性を吸収する<sup>11)</sup>。しかし, 受動形態素ラレはその指定部に経験主 (DPE(XPERIENCER)) を持つ。すると, T と最も近い位置にある名詞は DPE となり, T は一致を通じて DPE に主格を与える。この結果, V の補部に格を与える格付与子と子がなくなり, この位置に音声を伴った名詞は生起できなくなる。そこで, 格を必要としない非顕在的代名詞 PRO が

導入され (Goro, 2006; Hoshi, 1994a, 1994b, 1999), 対象の意味役割を受け取る (PRO<sub>T</sub>)。PRO<sub>T</sub>は主格主語として機能する DP<sub>E</sub>と同一指示であり, これにより, 日本語直接受動文の主語は経験主且つ対象と解釈される。

他動詞間接受動文 (11b) もラレがその指定部に経験主 DP<sub>E</sub>を持つという点で直接受動文と同じであるが, 動詞の外項を主格主語から降格させる方法と格吸収において違いがある。間接受動文において動作主 DP<sub>A</sub>の主格主語からの降格は, ラレが DP<sub>A</sub>に与格 ([C: DAT]) を与えることで行われる (長谷川, 2007; Hoshi, 1999; Kubo, 1992 他)<sup>12)</sup>。また, ラレによる格吸収は随意的 ([-義務的格吸収]) であり, 他動詞間接受動文の場合, 格吸収は起こらない。すると,  $v_{tr}$  は格素性 ([F: ACC]) を保持したままとなり, DP<sub>T</sub> は  $v_{tr}$  から格を受け取ることができ, 他動詞間接受動文が生じる (11b)<sup>13)</sup>。さらに, 格吸収が随意的であるということは, 間接受動文に現れる動詞は格素性自体を持たない自動詞 ( $v_{inr}$ ) であっても良いということになる (11c)<sup>14)</sup>。即ち, 自動詞の場合, 吸収する格素性自体が存在しないため, 格吸収は起こらない。これが日本語で自動詞間接受動文が許される理由である。

### 2.3 まとめと第二言語習得における予測

以上のとおり, 英語, 仏語, 日本語受動文の類似・相違点は受動形態素の性質に由来する。受動形態素は普遍的に動詞の外項を主格主語から降格させる (7a)。しかし, 受動形態素は, 動詞の格素性の吸収が義務的かどうか (7b), 及び, 外項を持てるかどうか (7c) という媒介変数も持ち, これらの設定値の違いが非人称受動文や間接受動文の可否といった言語間の違いを生み出す。

これらの言語間の違いは, 第二言語習得において検証可能な予測を生み出す。例えば, 英語母語話者が日本語受動文を習得する際には, 英語には存在しない間接受動文が許されるという知識を獲得しなければならない。

この作業は「日本語には間接受動文が存在する」という肯定証拠に基づいて遂行できる<sup>15)</sup>。一方、日本語母語話者が英語受動文を習得するためには、「間接受動文は英語では許されない」という否定証拠が必要となる(坂内, 2010; Izumi & Lakshmanan, 1998)。明示的な指導がない限り、この否定証拠を得ることは難しいと考えられるため、日本語母語話者が英語受動文を習得する際には、日本語の間接受動文を転移したような誤りが見られても不思議ではない。次節では後者の予測について調査した実証的研究を紹介し、その結果及び問題点についてまとめる。

### 3. 日本語母語話者による英語受動文の習得

日本語母語話者が他言語の受動文を習得する際にどのような過程を辿るのか、また、学習者の母語が他言語の受動文習得過程でどのような役割を果たすのかに関する研究は限られている(坂内, 2010)<sup>16)</sup>。しかし、これまでの研究では、英語受動文の習得過程で日本語母語話者は、日本語間接受動文に対応する(12a, b)を容認または産出している(安藤, 2009; 坂内, 2010; 藤澤, 2015; Inagaki, Katsurahara, Yamashita, Kusrini, & Dohi, 2009; Izumi & Lakshmanan, 1998; Kimura, 2014; Kimura & Hokari, 2014; 小野, 2012; 寺井, 2014)。また、英語間接受動文の容認・産出は、英語熟達度の伸長とともに徐々に消失していく(安藤, 2009; 藤澤, 2015; Inagaki et al., 2009; 小野, 2012)が<sup>3)</sup>、熟達度の高い英語学習者にも見られる(Izumi & Lakshmanan, 1998; 小野, 2012)ことも明らかになっている。

(12) a. 他動詞間接受動文

\*The professor was criticized his paper by students.

b. 自動詞間接受動文

\*The professor was slept by students during his lecture.

先行研究では、英語での間接受動文の容認・産出は日本語間接受動文の転移によると論じられているが、日本語間接受動文のどのような性質が転移しているのかについては十分には論じられていない。さらに、日本語母語話者が日本語間接受動文に対応する英語受動文を容認・産出することが、日本語の影響によるかどうか、実際には自明のことではない。なぜなら、これまでの研究では日本語母語話者（及び統制群としての英語母語話者）のみを研究対象としており、他言語の母語話者が間接受動文を容認・産出するかどうかは殆ど調査されていないからである。つまり、英語での間接受動文の容認・産出が日本語の影響なのか、或いは、学習者の母語にかかわらず一般的に観察されるかは明らかでない。事実、韓国語を母語とする英語学習者にも調査を行った Kimura and Hokari (2014) は、母語の影響だけでは説明困難なデータを報告している。韓国語も間接受動文を許す言語だが、日本語とは異なり、間接受動文が許されるのは他動詞、特に、受動文の主語と目的語の間に所有（或いは全体・部分）関係が成り立つ場合に限られている（Kim, 2011; Washio, 1993; 鷺尾, 1997）。

- (13) a. 韓国語他動詞間接受動文 (Washio, 1993: 47)

Haksayng-i sensayngnim-eykey son-ul  
 student-NOM teacher-by hand-ACC  
 cap-hi-ess-ta.  
 catch-PASS-PAST-PLAIN

Literally: ‘\*The student was caught the hand by the teacher.’

- b. 韓国語自動詞間接受動文 (ibid.: 48)

\*Haksayng-i ai-eykey wul-li-ess-ta.  
 student-NOM child-by cry-PASS-PAST-PLAIN

Literally: ‘\*The student was cried by the child.’

Kimura and Hokari は、容認性判断課題の結果、(a) 韓国語母語話者も間接受動文を容認したが、(b) 一部の英語習熟度の低い参加者を除き、韓国語母語話者は、韓国語で許される他動詞間接受動文ではなく、韓国語では許されない自動詞間接受動文を容認したと報告している。この結果が正しいければ、対応する間接受動文が母語にあることだけが第二言語での間接受動文の容認・産出の原因ではない。このように、学習者の母語での間接受動文の存在は第二言語で間接受動文の容認を引き起こす要因の1つとなっている可能性が高いが、この結論が妥当なものか、学習者の母語を超えた別の要因が存在するのか、或いは、母語の影響とそれ以外の要因の両方が存在するのかを明らかにするためには、間接受動文を許さない母語を持つ学習者との比較が必要である。

一方、日本語母語話者による英語での間接受動文の容認・産出については、動詞の自他の違いによるその容認・産出の違いも調査が行われている(安藤, 2009; 坂内, 2010; 藤澤, 2015; Inagaki et al., 2009; Kimura, 2014; Kimura & Hokari, 2014; 小野, 2012; 寺井, 2014)。この点について調査した先駆けである Inagaki et al. (2009) は、熟達度の異なる日本語母語話者96名に行った研究から、(a) 最も熟達度の低い実験群(高校生)は他動詞間接受動文、自動詞間接受動文の両方を高い割合で容認し、(b) 熟達度の伸長に応じて徐々に両方の間接受動文の容認率は下がるが、(c) 全ての実験群(高校生, 中級大学生, 中上級大学生)で他動詞間接受動文の容認率が、自動詞間接受動文の容認率を上回ったと報告している。この結果から Inagaki et al. は、日本語母語話者の英語中間言語では、自動詞間接受動文が先に消失し始め、その後、他動詞間接受動文が消失していくという発達順序(14)を予測している。

(14) Inagaki et al. (2009) に基づく日本語母語話者の英語間接受動文の  
容認・消失順序

ステージ1：自動詞，他動詞で間接受動文を同程度容認・産出する。

ステージ2：自動詞のみ間接受動文を徐々に容認・産出しなくなる。

ステージ3：他動詞でも徐々に間接受動文を容認・産出しなくなる。

ステージ4：自動詞，他動詞ともに間接受動文を容認・産出しなくなる。

Inagaki et al. 以来 (14) の妥当性について検証が行われているが，その結果は一貫していない。Inagaki et al. と同様に，(a) 他動詞間接受動文の方が自動詞間接受動文よりも容認率が高かった (坂内, 2010; 藤沢, 2015; 寺井, 2014) との報告が見られる一方，(b) 両者の容認率に明確な差はなかったという結果 (安藤, 2009; Kimura, 2014) や，(c) 初級英語学習者の間では自動詞間接受動文の方が他動詞間接受動文よりも容認率が低いものの，英語熟達度の伸長とともにその差はなくなり，上級英語学習者では自動詞間接受動文の容認率の方が高くなるという結果 (小野, 2012)，或いは，(d) 他動詞よりも自動詞の方が間接受動文の容認率が高く，また，自動詞のみで間接受動文を容認した学習者はいたが，他動詞のみで間接受動文を容認した学習者はいなかったという結果 (Kimura & Hokari, 2014) も報告されている。これらの違いが生じた原因には，参加者の英語熟達度や人数の違い，実験課題の違い<sup>17)</sup> など様々な要因が考えられ，引き続き個々の要因を検証する作業が必要となる。ここでは，その中でも本実験のデザインに関わる方法論上の問題に2点言及したい。



第1に、先行研究の多くは文法性（または容認性）判断課題を採用しているが、実験文の提示方法は研究によって様々である。参加者は個別に提示された実験文（例：間接受動文）の文法性を判断するように指示される場合もあれば（例：安藤, 2009; Kimura, 2014; Kimura & Hokari, 2014; 小野, 2012）、同時に提示された複数の実験文（例：能動文と直接受動文と間接受動文）の文法性を判断するように指示される場合もある（坂内, 2010; Inagaki et al., 2009）。安藤（2009）も詳細に論じているが、後者の方法には参加者が各実験文の文法性（或いは容認性）を他の実験文と比較して判断しているという可能性がある。つまり、この提示方法では、実験文そのものへの判断とは別の判断基準が介入する恐れがある。したがって、検証対象となる実験文は個別に提示すべきであろう。

第2に、実験で使用する動詞にはより注意深い統制が必要である。特に、多くの研究では実験文に含まれる自動詞の種類が統一されていない（Kimura, 2014）。よく知られているとおり、自動詞は「非対格動詞（例：fall）」と「非能格動詞（例：sing）」に大別される（Burzio, 1986; Levin & Rapaport Hovav, 1995; Perlmutter, 1978）。前者は内項に対象をとり、後者は外項に動作主を要求する。日本語において、非対格動詞と非能格動詞の違いは受動化のし易さにも現れる。(15)に示したとおり、非対格動詞は、「死ぬ」や「(雨が)降る」といった一部の慣用化された動詞以外では受動化の適用性が低く、文脈など様々な要因で容認性が変わる（高見・久野, 2002<sup>18)</sup>）。一方、非能格動詞は生産的に受動化できる（16）。

(15) 非対格動詞間接受動文（15c-d'は高見・久野, 2002: 238より引用）

- a. 友人は、息子に死なれて、悲しみに暮れている。
- b. 帰宅途中に、雨に降られて大変だった。
- c. \*電柱に倒れられて、通行できなかった。

- c'. 従業員に倒れられて、仕事の手が足りない。
- d. \*玄関の花瓶に壊れられ、新しいのを家内に買わされた。
- d'. 卒論の仕上げの大事な時に、パソコンに壊れられて困ってしまった。

(16) 非能格動詞間接受動文 (影山, 1996: 31)

- a. 隣の住人に夜おそくまで騒がれて困った。
- b. 毎晩、暴走族に家の前を走られて、寝られない。
- c. スキーヤーに猛スピードで滑られて、迷惑している。

表3にまとめたとおり、多くの先行研究では非対格動詞 (例: blow, die, fall, rain) と非能格動詞 (例: cry, dance, sing, sit) を区別することなく用いており、このことが実験結果を左右した可能性がある。したがって、自動詞を用いる場合は、両者を区別する、或いは、動詞の種類を一方に統一する必要があるだろう<sup>19)</sup>。

表3 先行研究の使用自動詞一覧

研究 <sup>a)</sup>	実験課題	使用自動詞
Inagaki et al. (2009)	翻訳・文法性判断	cry, fall <sup>b)</sup> , sit
安藤 (2009)	文法性判断	cry, fall, sit
坂内 (2010)	翻訳・文法性判断 <sup>c)</sup>	cry, fall, sit
小野 (2012)	文法性判断	cry, rain, run away
Kimura & Hokari (2014)	容認性判断	cry, dance, sing, sleep
寺井 (2014)	文法性判断 <sup>d)</sup>	blow, cry, die, make [a noise], rain
藤澤 (2015)	文法性判断 <sup>e)</sup>	blow, come, cry, die, explain, fall, laugh, sit

注) <sup>a)</sup> 全使用動詞を報告していた研究のみを掲載した。一覧は各研究の分類に従って作成したため、句動詞 (ran away) や他動詞 (make [a noise], explain) も含まれている。<sup>b)</sup> 文法性判断課題のみ使用。<sup>c)</sup> 翻訳・文法性判断課題で同一動詞を使用。<sup>d)</sup> 実験I・II (ともに文法性判断課題) で同一動詞を使用。<sup>e)</sup> 実験Iの使用動詞を掲載。

以上の議論をまとめると、日本語母語話者は英語受動文の習得過程で日本語の間接受動文に対応する受動文を容認・産出してしまふ。しかし、それが母語の影響によるのかどうかは必ずしも明らかではない。この点を検証するためには、間接受動文を許さない言語の母語話者との比較が必要となる。また、間接受動文の容認・産出における自動詞と他動詞の容認差についても、様々な要因を統制した実験が必要である。

## 4. 実 験

### 4.1 研究目的

前節での議論を踏まえ、本研究では以下のリサーチクエスション(RQ1・RQ2)を設定した。4.2, 4.3では、RQ1・RQ2を検証するために行った本実験のデザインを提示する。

RQ1：間接受動文を許す言語の母語話者だけでなく、間接受動文を許さない言語の母語話者も英語間接受動文を容認するか。

RQ2：間接受動文に対する判断は、自動詞と他動詞で異なっているか。

### 4.2 参加者

仏語母語話者21名並びに日本語母語話者32名に実験に参加してもらった。加えて、英語母語話者20名にも実験に協力してもらった<sup>20)</sup>。参加者は、ワーキングホリデービザを利用して来日していた仏語母語話者1名を除き、全員が日本または英国の大学に通う学部生・大学院生、もしくは、大学・専門学校の教員だった<sup>21)</sup>。実験前後に、参加者全員にデモグラフィック属性や英語学習歴(第二言語学習者のみ回答を要請)について尋ねた質問紙に答えてもらい、さらに、仏語並びに日本語母語話者には、英語熟達度を測定するための Quick Placement Test (University of Cambridge

Local Examinations Syndicate, 2001: 以降 QPT) にも回答してもらった。これらの結果は表 4 にまとめたとおりである。

表 4 参加者情報

質問項目	英語母語話者 ( <i>n</i> = 20)			仏語母語話者 ( <i>n</i> = 21)			日本語母語話者 ( <i>n</i> = 32)		
	<i>n</i>	<i>M</i>	<i>SD</i>	<i>n</i>	<i>M</i>	<i>SD</i>	<i>n</i>	<i>M</i>	<i>SD</i>
年齢	-	26.1	9.3	-	20.2	1.6	-	24.5	4.7
性別 a) 男性	15	-	-	2	-	-	16	-	-
b) 女性	5	-	-	19	-	-	16	-	-
英語学習開始年齢	-	-	-	-	9.5	2.7	-	11.3	1.8
英語学習期間 (年)	-	-	-	-	10.0	2.7	-	12.3	3.5
英語圏滞在期間 (月)	-	-	-	-	7.1	4.2	-	19.0	30.2
QPT (60点満点)	-	-	-	-	44.0	5.9	-	43.9	5.2

表 4 のとおり、仏語母語話者と日本語母語話者は英語学習歴に関して違いが見られた。両群は英語圏での滞在期間に有意差はなかった ( $U = 294.0$ ,  $Z = -0.771$ ,  $p = .441$ )<sup>22)</sup> が、日本語母語話者は仏語母語話者に比べて英語学習開始年齢が高く ( $U = 186.5$ ,  $Z = -2.777$ ,  $p = .005$ )、より長い期間英語を学習していた ( $U = 202.0$ ,  $Z = -2.457$ ,  $p = .014$ )。これらの違いは両群で参加者の平均年齢が有意に異なっていた ( $U = 93.0$ ,  $Z = -4.469$ ,  $p < .001$ ) ことの帰結と考えられるが、注目すべきは、英語学習歴の違いにかかわらず、両群は英語熟達度において差がなかった ( $t(51) = .092$ ,  $p = .927$ ) 点である。つまり、本実験の仏語母語話者と日本語母語話者は、グループとして比較可能な英語熟達度を有していたと言える。もちろん、個々の参加者の英語熟達度には差があり、両群毎に英語熟達度に応じて下位群を設定することもできる<sup>23)</sup>。しかし、恣意的に設定した基準に基づき、参加者を熟達度別の下位群に分ける分析方法に問題がないわけではなく、近年、このような

下位群を設けない分析方法がとられるようになってきている (Cunnings, 2012; Perpián, 2010他)。本研究では、参加者を熟達度に応じた下位群に分けずに分析を行い、参加者の熟達度を考慮する必要がある場合は代替方法を用いた (4.5参照)。

### 4.3 実験方法

本研究では容認性判断課題を行った。各質問は英文で書かれた文脈とこれに続く実験文 (太字部) 及び判断に用いる 5 段階スケールから構成されていた (図 1 参照)。まず、参加者に文脈と実験文をよく読んでもらい、次に、実験文の容認性を、5 段階スケールを用いて判断してもらった<sup>24)</sup>。0, +1, または、+2 と判断した場合は、次の質問に進んでもらい、-2 或いは -1 と判断した場合は、容認不可と判断した箇所の訂正を求めた。

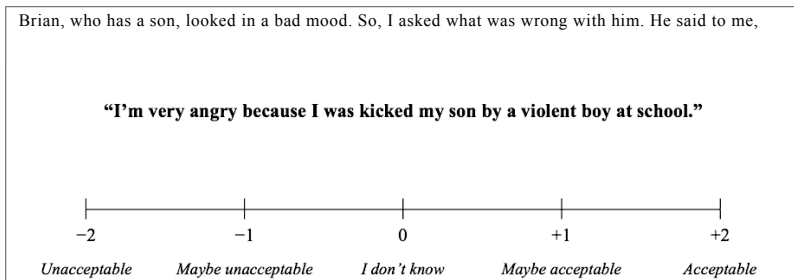


図 1 実験文例

本実験では、4 つの他動詞 (criticize, hit, kick, push) と 4 つの (非能格) 自動詞 (cry, dance, sleep, work) を実験文に用いた。これらの動詞は、日本語母語話者の英単語親密度を調査した横川 (2006) のリスト内で親密度の高い動詞から選んだ<sup>25)</sup>。各他動詞に対して、能動文 (例: 17a), 直接受動文 (例: 17b), 間接受動文 (例: 17c) を 1 文ずつ、各自動詞については、

能動文（例：18a）と間接受動文（例：18b）を1文ずつ用意した。（17, 18）では、太字部は参加者が容認性の判断を求められた実験文を、それ以外は文脈を示す<sup>26)</sup>。

(17) 他動詞を用いた実験文例（文脈は17a-cで共通）

Brian, who has a son, looked in a bad mood. So, I asked what was wrong with him. He said to me,

- a. **“I’m very angry because a violent boy kicked my son at school.”**
- b. **“I’m very angry because my son was kicked by a violent boy at school.”**
- c. **“I’m very angry because I was kicked my son by a violent boy at school.”**

(18) 自動詞を用いた実験文例（文脈は18a-bで共通）

Alan, who is a professor of law, looked in a bad mood. So, I asked what was wrong with him. He said to me,

- a. **“I’m very angry because my students slept during my lecture.”**
- b. **“I’m very angry because I was slept by my students during my lecture.”**

(17, 18) のとおり、ターゲットとなる能動文・受動文は全て because で始まる従属節内に埋め込み、主節では実験文の主語（話者）が何らかの不便を被ったり被害を受けていることを明示した。これは、通常日本語間接受動文は、主格主語が受動文で描写された事態により何らかの不都合を被った（或いは、被っている）時に使用されるためである（2.1参照）。また、同

一動詞を用いた文（例：17a-c）では、従属節内の態以外は文構造、使用単語、先行文脈を全て統一した。

本実験で用いた計20文は、本稿の調査項目とは関係のない実験文52文（Hokari, 2015参照）と併せて作成した。この結果、実験文の総数が72文と多くなってしまったため、実験文を2つのリストに分割した。それぞれのリストは各タイプの実験文が半分ずつ含まれるようにして作成した。つまり、各リストには5タイプの実験文がそれぞれ2文ずつ、計10文含まれていた。各リスト内の実験文は、同じ文タイプや同じ動詞を含む文が連続しないようばらばらに配置した。また、実験文の提示順序や学習効果（Cowert, 1997; Tremblay, 2005 他）による影響を相殺するため、リスト毎に提示順序を逆にした質問冊子を作成した。したがって、計4つの質問冊子（2リスト×2順序）が作成され、そのうちの1つが各参加者に割り当てられた。作成した4つの質問冊子は、各群内で割り当て数ができる限り均等になるように配布した。質問冊子の各頁には1問のみ（図1参照）を提示し、参加者には、提示順序どおりに回答し、前の質問には戻らないよう指示した。実験は調査者が用意した個室で個別または最大2名毎に行った。同時に行われた他の実験（Hokari, 2015参照）への協力も含めて、全参加者に謝礼として¥1,500または£10を支払った。

#### 4.4 データ選別と分析方法

参加者から得た回答を集計・分析する前に、2種類の回答を分析対象から除いた。まず、判断や訂正が行われていない欠損回答を分析対象から除いた。次に、実験文を容認可能と判断しているものの、実験文の訂正が行われていた回答を分析対象から除いた。これは、実験文を容認したのか、スケールの番号を間違ったのか判断できないためである。これらの選別により、英語母語話者で（全200回答中）3回答、仏語母語話者で（全210回答中）

1 回答, 日本語母語話者で (全320回答中) 3 回答を分析対象から除外した。

分析対象となった有効回答から, 文タイプ毎に平均判断値を算出し, 統計解析を行った。本研究の目的は各群内で文タイプ間に判断の違いが見られるかどうかを調べることにあるため, 統計解析は参加者群毎に 1 要因参加者内計画で行った。

#### 4.5 結 果

他動詞を用いた実験文に対する各群の判断は表 5 のとおりであった。表 5 では, 各文タイプに対する判断がどの程度一貫していたかを確認するため, 容認率も併記した。

表 5 他動詞文に対する平均容認値並びに容認率

文タイプ	英語母語話者 ( <i>n</i> = 20)			仏語母語話者 ( <i>n</i> = 21)			日本語母語話者 ( <i>n</i> = 32)		
	容認値		% <sup>a)</sup>	容認値		%	容認値		%
	<i>M</i>	( <i>SD</i> )		<i>M</i>	( <i>SD</i> )		<i>M</i>	( <i>SD</i> )	
他動詞能動文	2.00	(0.00)	100%	1.83	(0.66)	98%	1.64	(0.72)	97%
他動詞直接受動文	1.77	(0.81)	95%	1.63	(0.85)	93%	1.60	(0.85)	95%
*他動詞間接受動文	-1.83	(0.50)	0%	-1.64	(0.93)	5%	-1.55	(0.99)	6%

注) <sup>a)</sup> % = 容認率 (+ 1 または + 2 と判断した回答の割合)

英語母語話者の反応を見ると, 他動詞能動文並びに直接受動文に対する平均容認値は極めて高く, 容認率も非常に高かった。一方, 英語母語話者の他動詞間接受動文に対する平均容認値は極めて低く, 容認率からわかるように, 英語母語話者は一度も他動詞間接受動文を容認しなかった。この英語母語話者の反応は予測どおりであり, 本研究の実験文が適切なものであったと判断できる。

仏語及び日本語母語話者の他動詞能動文・直接受動文に対する平均容認



値も高い値を示し、容認率からわかるように、両群ともほぼ例外なく他動詞能動文・直接受動文を容認した。一方、両群ともに他動詞間接受動文の平均容認値は低く、容認率も5%程度だった。

フリードマン検定の結果によると、全参加者群で文タイプ間での容認値に有意差が見られた（英語： $\chi^2(2) = 38.00, p < .001$ ；仏語： $\chi^2(2) = 33.42, p < .001$ ；日本語： $\chi^2(2) = 58.37, p < .001$ ）。ウィルコクソンの符号付き順位検定による多重比較の結果（表6参照）から、全参加者群で（a）他動詞能動文と他動詞直接受動文の容認値に有意差はないものの、（b）他動詞間接受動文の容認値は、他動詞能動文及び他動詞直接受動文の容認値よりも有意に低いことが判明した。つまり、全ての参加者群が、他動詞を用いた文では文法文（能動文・直接受動文）と非文法文（間接受動文）を区別していた。

表6 他動詞文の容認値に対する多重比較結果

比較ペア	英語 母語話者 ( <i>n</i> = 20)		仏語 母語話者 ( <i>n</i> = 21)		日本語 母語話者 ( <i>n</i> = 32)	
	<i>Z</i>	<i>p</i>	<i>Z</i>	<i>p</i>	<i>Z</i>	<i>p</i>
他動詞能動文 vs. 他動詞直接受動文	-1.84	.197	-1.40	.482	0.00	1.000
他動詞能動文 vs. *他動詞間接受動文	-4.13	<.001	-4.05	<.001	-4.99	<.001
他動詞直接受動文 vs. *他動詞間接受動文	-4.05	<.001	-4.07	<.001	-4.93	<.001

注) *p*値はボンフェローニ法（各*p*値×比較回数）により調整した。

次に、自動詞を含む実験文に対する判断結果（表7）を見ていく。表7が示すように、英語母語話者の判断は自動詞能動文及び間接受動文ともに一貫しており、自動詞能動文に対する平均容認値は高い一方、自動詞間接受動文に対する平均容認値は低かった。ウィルコクソンの符号付き順位検定の結果によると、2つの文タイプの容認値は有意に区別されていた（ $Z = -3.96, p < .001$ ）。

表7 自動詞文に対する平均容認値並びに容認率

文タイプ	英語母語話者 (n = 20)			仏語母語話者 (n = 21)			日本語母語話者 (n = 32)		
	容認値		% <sup>a)</sup>	容認値		%	容認値		%
	M	(SD)		M	(SD)		M	(SD)	
自動詞能動文	1.75	(0.59)	98%	1.05	(1.36)	76%	1.43	(0.93)	89%
*自動詞間接受動文	-1.69	(0.89)	5%	-1.52	(1.02)	5%	-0.71	(1.46)	27%

注) <sup>a)</sup> % = 容認率 (+1 または +2 と判断した回答の割合)

仏語母語話者について見てみると、自動詞能動文に対する容認値は1.05とやや低く、容認率も76%だった。この判断は予期しないものだったが、その原因は参加者の訂正から判明した。仏語母語話者が自動詞能動文に対して容認不可と判断した全6回答のうち、5回答に含まれていた訂正は、2つの実験文(19参照)で使用されていた副詞表現all last nightへの訂正だった。図2は実際に仏語母語話者が自動詞能動文に行った訂正例である。

(19) all last night を含んだ自動詞能動文

a. "I'm very sleepy because my baby cried loudly all last night."

b. "I'm very sleepy because my neighbors danced noisily all last night."

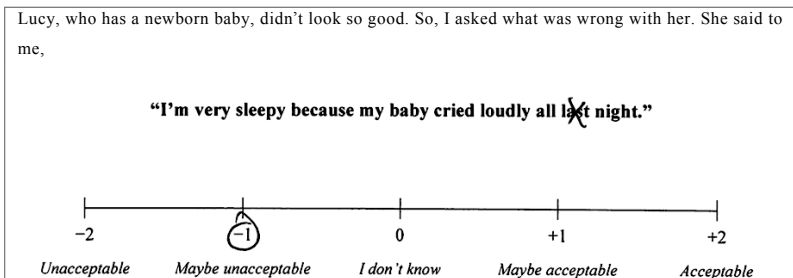


図2 仏語母語話者による自動詞能動文の訂正例 (FLE04による訂正)

つまり、一部の仏語母語話者が自動詞能動文を容認しなかったのは、文構造を不自然と判断したというよりも、実験文に含まれていた副詞表現を知らなかったためと言える。このように、実験目的と関係のない部分が仏語母語話者の判断に若干の影響を及ぼしたが、自動詞能動文の判断 (1.05) は明らかに自動詞間接受動文に対する判断 (-1.52) と異なっていた。この自動詞間接受動文に対する容認値は、自動詞能動文に対する容認値よりも有意に低かった ( $Z = -3.95, p < .001$ )<sup>27)</sup>。

日本語母語話者について見てみると、自動詞能動文に対する平均容認値 (1.43) は、他動詞能動文に対する容認値 (1.64; 表5参照) と比べると若干低いものの、その容認値は高く、89%の反応が容認回答であった。参加者が施した訂正を確認したところ、否認回答の大部分 (9否認回答中6回答) は仏語母語話者の場合と同じ理由だった (図2参照)。一方、自動詞間接受動文に対する平均容認値 (-0.71) は統計上自動詞能動文とは区別されていた ( $Z = -4.63, p < .001$ ) が、それほど低い値ではなかった。容認率を見ても、3割程度の回答が自動詞間接受動文を容認していたことがわかる。つまり、日本語母語話者は他動詞間接受動文と同様に、自動詞間接受動文を容認しない傾向にあるものの、自動詞間接受動文を否認するには若干の困難さが見られた。

動詞の自他による判断の違いを詳細に分析するため、参加者を自動詞間接受動文と他動詞間接受動文に対する容認パターンに応じて4群に下位分類した (Kimura & Hokari, 2014参照)。具体的には、参加者を、(A) 自動詞、他動詞ともに少なくとも1回は間接受動文を容認した (即ち、+1 或いは +2 と判断した) 参加者、(B) 自動詞では少なくとも1回は間接受動文を容認したものの、他動詞では1回も間接受動文を容認しなかった参加者、(C) 他動詞では少なくとも1回は間接受動文を容認したものの、自動詞では1回も間接受動文を容認しなかった参加者、(D) 自動詞、他動詞と

もに間接受動文を1回も容認しなかった参加者の4群に分類した。その結果は表8のとおりであった。

表8 間接受動文の判断パターン

判断パターン	英語 母語話者 (n = 20)		仏語 母語話者 (n = 21)		日本語 母語話者 (n = 32)	
	人数	割合 <sup>a)</sup>	人数	割合	人数	割合
A. 自動詞, 他動詞ともに容認	0	0%	1	5%	1	3%
B. 自動詞のみ容認	2	10%	1	5%	11	34%
C. 他動詞のみ容認	0	0%	0	0%	3	9%
D. 自動詞, 他動詞ともに否認	18	90%	19	90%	17	53%

注) <sup>a)</sup> 割合 = パターンに該当した参加者数 / 各参加者群内の総数

予測したとおり, 英語母語話者は2名を除いた全員が自他の区別を問わず, 一貫して間接受動文を否認した(D群)。また, 仏語母語話者も2名を除いた参加者が一貫して間接受動文を否認した(D群)。D群以外に分類された英語並びに仏語母語話者は極めて少なかった点を考えると, 間接受動文を容認した参加者の判断は, 参加者の心的文法に基づくというよりも, 疲労や不注意といった言語運用上の理由によると考えるのが自然だろう。

一方, 日本語母語話者で自動詞, 他動詞ともに一貫して間接受動文を否認した参加者(D群)は, 約半数の17名に限られ, 残りの15名は少なくとも1回は間接受動文を容認した(A-C群)。ここで注目すべきは, 間接受動文を容認した15名の分布である。15名中11名が自動詞のみで間接受動文を容認した参加者(B群)であり, 自他ともに間接受動文を容認した参加者(A群)及び他動詞のみで間接受動文を容認した参加者(C群)はともに全体の1割未満だった。A群, C群に分類された日本語母語話者の反応(特

にC群の反応)が言語運用上の理由によるのか、心的文法に基づいたものかは現時点で判断が難しいが、少なくとも、自動詞のみで間接受動文を容認する中間言語文法の存在は確認できたと言えるだろう<sup>28)</sup>。

最後に、間接受動文の容認と日本語母語話者の英語熟達度の関係を見る。上述のとおり、間接受動文を容認した日本語母語話者でB群(自動詞のみで間接受動文を容認した参加者)以外の参加者は非常に少なかった。そこで、日本語母語話者を、動詞の種類を問わず1回も間接受動文を容認しなかった参加者(D群:  $n=17$ )と少なくとも1回は間接受動文を容認した参加者(A-C群:  $n=15$ )に再分類した。便宜上、前者を「否認群」、後者を「容認群」と呼ぶことにする。否認群と容認群のQPTの結果は表9にまとめたとおりである。

表9 否認群と容認群のQPTスコア

日本語母語話者	QPTスコア (60点満点)				
	<i>M</i>	<i>SD</i>	<i>Min.</i>	<i>Max.</i>	<i>Range</i>
否認群 ( $n=17$ )	44.2	3.9	38	52	14
容認群 ( $n=15$ )	43.5	6.5	33	58	25
参考) 全体 ( $n=32$ )	43.9	5.2	33	58	25

表9のとおり、否認群と容認群に英語習熟度の上で際立った違いはなく、両群のQPTスコアの僅かな違いは統計上有意な差ではなかった( $t(30) = .038, p = .710$ )。

## 5. 考察と今後の課題

### 5.1 実験結果のまとめ

本研究の主要結果は(20)にまとめたとおりである。

(20) 本実験の主要結果

- a. 英語母語話者及び仏語母語話者は間接受動文を容認しなかった。
- b. 日本語母語話者も約半数は間接受動文を全く容認しなかったが、残りの約半数は間接受動文を少なくとも1回は容認した。
- c. 少なくとも1回は間接受動文を容認した日本語母語話者の大多数が、自動詞のみで間接受動文を容認した。

(20a) のとおり、仏語（及び英語）母語話者は間接受動文を容認しなかった。本実験には初級英語学習者は含まれていなかったため、英語学習の初期段階で仏語母語話者が間接受動文を容認するかどうかは改めて調査が必要となるが、少なくとも本実験の結果から、中級以上の英語熟達度を持つ仏語母語話者にとって間接受動文を否認するのは容易だと言える。一方、日本語母語話者は約半数が間接受動文を容認した(20b)。この結果は先行研究で報告されているとおりの結果である。さらに、本実験には上級英語学習者も含まれていたことから、間接受動文の容認は英語熟達度が高い日本語母語話者にも見られる (Izumi & Lakshmanan, 1998; 小野, 2012) ことも再確認された。

この仏語母語話者と日本語母語話者の判断の違いは、学習者の母語の性質を考えると自然な説明が得られる。即ち、仏語では間接受動文が許されないため、仏語母語話者にとって間接受動文を否認するのは容易だが、日本語では間接受動文が許されるため、日本語母語話者は負の転移により、英語でも間接受動文を容認してしまうという説明が成り立つ。言い換えれば、本実験の結果は、日本語母語話者による英語間接受動文の容認は日本語の影響であるという先行研究の主張と一致するものだった。

一方、先行研究で論点の1つになっている自動詞間接受動文と他動詞間

接受動文の容認差については、本実験に参加した日本語母語話者にとっては、自動詞間接受動文の方を排除するのが難しいという結果が得られた(20c)。残念ながら、本実験には初級英語学習者が含まれていなかったため、Inagaki et al. (2009) が提案した発達順序(14)を検証することはできないが、日本語母語話者の英語受動文習得過程において、自動詞に限って間接受動文を容認させるような中間言語文法の存在は明らかになった(Kimura & Hokari, 2014も参照)。この点については5.3で再来する。

以上のとおり、本研究結果から、日本語母語話者は母語の影響から英語でも間接受動文を容認してしまうことが確認された。ここで生じる疑問は、日本語のどのような性質が日本語母語話者の中間言語に影響したのかということである。加えて、なぜ自動詞間接受動文のみでそのような影響が現れたのかという疑問にも答えねばならない。これらの疑問に対する答えとして、本稿では(21)を主張する。5.2では、(21)の主張に基づき、間接受動文を容認する日本語母語話者の中間言語文法について論じる。

#### (21) 本稿の主張

- a. 日本語母語話者は日本語受動形態素ラレの外項付与能力を英語受動形態素-enに移転している<sup>29)</sup>。
- b. 日本語母語話者は格吸収の規則に関して母語でも目標言語でもない文法規則を形成している。

#### 5.2 日本語母語話者の英語受動形態素の性質

2節で概説したとおり、受動形態素が外項付与能力を持つ(即ち、[+外項付与]である)ことは、間接受動文が成り立つための必要条件である。したがって、間接受動文を容認した日本語母語話者は、日本語受動形態素ラレの外項付与能力を英語受動形態素-enへ転移していることが考えられ

る。このことは、母語の受動形態素が外項付与能力を持たない（即ち、[-外項付与]である）仏語母語話者は間接受動文を容認しなかったことから妥当な説明と言えるだろう。それでは、なぜ（一部の）日本語母語話者はラレの外項付与能力を転移するのだろうか。1つの可能性は否定証拠の欠如だろう。2.3でも述べたとおり、日本語を母語とする英語学習者が自然に触れるインプットの中に「間接受動文が英語では許されない」という証拠はない（坂内, 2010; Izumi & Lakshmanan, 1998）。このことが、受動形態素の外項付与能力の排除を困難にしたのかもしれない。また、日本語母語話者にとって、受動形態素の外項付与能力の転移を排除しづらくする別の要因もある。2節で論じたとおり、日本語にも表面上英語直接受動文と類似した受動文が存在する。しかし、日本語直接受動文の主格主語は受動形態素の外項であるという点で英語直接受動文とは統語構造が異なる。ここで問題となるのは、統語構造が異なる受動文が表面上同一ということである。したがって、例えば(22a)を理解・産出する際に、日本語母語話者が目標の統語構造(22b)を仮定せず、日本語直接受動文と同等の統語構造(22c)を想定したとしても、少なくとも表面上は理解・産出に成功する(22b, cでは、議論上重要ではない付加詞や動詞の主要部移動等は省略した)。このように、表面上類似した受動文の存在も、外項付与能力の排除を困難にする要因かもしれない。

(22) a. Mary was arrested (by the police).

b. [-外項付与] (目標言語)

[TP Mary<sub>i</sub> [T' [T was] [<sub>tr</sub>P [<sub>tr</sub>' [<sub>tr</sub> -en] [VP [V arrest] *t<sub>i</sub>* ]]]].

c. [+外項付与] (中間言語)

[TP Mary<sub>i</sub> [T' [T was] [PASSP *t<sub>i</sub>* [PASS' [PASS -en] [<sub>tr</sub>P [<sub>tr</sub>' [<sub>tr</sub> ] [VP [V arrest] PRO<sub>i</sub> ]]]]]].



ここまで、日本語母語話者による英語間接受動文の容認は、日本語受動形態素ラレの外項付与能力の転移によると論じてきた。しかし、これだけでは、間接受動文の容認が自動詞に限られていたという結果(20c)を説明できない。ここで、本稿では、間接受動文の容認における自他の違いは、(21b)に起因すると主張する。

2節で論じたとおり、自然言語の受動形態素は動詞の格を義務的に吸収するかどうかという媒介変数を持つ。ここで、格吸収が義務的（[+義務的格吸収]）であるということは、受動形態素が格吸収する相手を必要とするということである。英語母語話者の文法における受動形態素-enは格吸収が義務的なため、格を吸収する対象がない自動詞は受動化できない。一方、格吸収が随意的（[-義務的格吸収]）であるということは、格を吸収する対象が必ずしも必要ではないということである。日本語受動形態素ラレによる格吸収は随意的であり、この性質と外項付与能力から、日本語では自動詞間接受動文が生成される(2.2.4参照)。仮に、英語で自動詞間接受動文を容認する中間言語の設定値が目標言語と同じ[+義務的格吸収]だったとすると、自他問わず間接受動文を容認しないはずである。一方、日本語の設定値[-義務的格吸収]を転移させていたとすると、日本語母語話者は自動詞だけでなく他動詞でも間接受動文を容認すると予測される。いずれの場合も、間接受動文の容認は自動詞に限られていたという事実を説明できない。つまり、自動詞間接受動文のみを容認した学習者は、目標言語でも母語でもない独自の中間言語文法規則を形成しているということになる。ここで、日本語母語話者の中間言語文法では、[+義務的格吸収]と[-義務的格吸収]の中間的な規則(23b)が形成されていると提案する。

(23) 格吸収における媒介変数

- a. 動詞の格素性吸収が義務的である。([+義務的格吸収]) (英)
- b. 吸収する格素性があれば、格吸収は義務的である。(中間言語)
- c. 動詞の格素性吸収が義務的でない。([-義務的格吸収]) (日)

(23b) が意味することは、格を吸収する対象が存在する場合はその格を義務的に吸収しなければならないが、格を吸収する対象がない場合は格を吸収する必要はないという規則である<sup>30)</sup>。2.2.4で提示したとおり、他動詞間接受動文が派生するためには、動詞 ( $v_r$ ) が格素性 ([F: acc]) を保持している必要がある。しかし、このような派生は (23b) の規則を持つ文法下では許されず、他動詞間接受動文は排除される。一方、自動詞間接受動文の動詞 ( $v_{int}$ ) は吸収すべき格素性を持たない。したがって、(23b) の規則を持つ文法では、自動詞間接受動文は排除されない。このように、(一部の) 日本語母語話者が (23b) の規則を形成していると考えれば、なぜ自動詞間接受動文のみを容認したのかを説明できる。

当然ながら、なぜ目標言語でも母語でもない規則を日本語母語話者が構築しているのかという疑問が生じる。あくまで可能性の1つに過ぎないが、この規則は、文法規則が適用される統語環境に対する理解の不完全さに由来するかもしれない (Kimura, 2014も参照)。Lardiere (2008, 2009) は、第二言語習得の難しさの原因の1つは、素性を統語派生に加えたり排除したりという規則がどのような場合に義務的となるか、或いは、随意的となるかといったことをインプットから抽出することの難しさにあると論じている。さらに、このような規則の抽出は、規則が適用される環境が目標言語と学習者母語で異なっている時により一層難しくなるとも論じている。この観点から日本語母語話者が直面する習得課題について考えてみよう。英語受動文習得において日本語母語話者は、日本語と違い、英語では

格吸収が義務的であるということを理解しなければならない。英語では格吸収が全ての受動文で起こるため、格吸収が起こる統語環境の理解は難しくないように思える。しかし、学習者が触れるインプットをよく見ると、目標規則の抽出がそれほど容易ではないことがわかる。例えば、英語には(24b)のような受動文が存在する。

- (24) a. The teacher gave him a book. (二重目的語構文)  
 b. He was given a book by the teacher. (間接目的語受動文)

(24b)は、英語母語話者の文法では、二重目的語構文(24a)を基調とした受動文である。(24a, b)の統語構造には様々な可能性があり、ここでは詳しい議論は割愛するが(Harley, 2002; Pykkänen, 2002他参照)、注目すべきは、(24b)は目的語が基底生成位置に残るという点で表面上間接受動文と類似しているという点である。このような学習者を困惑させる可能性があるインプットの存在を考慮すると、どのような統語環境下で格吸収が起こるのかという知識の獲得はそれほど容易な作業ではないことがわかる。このようなインプットに直面し、日本語母語話者は母語の設定値である[-義務的格吸収]から一気に目標言語の設定値[+義務的格吸収]へと媒介変数を変更するのではなく、これらの中に位置する(23b)を一時的に仮定するという方略を採用したとしても不思議はないだろう<sup>31)</sup>。

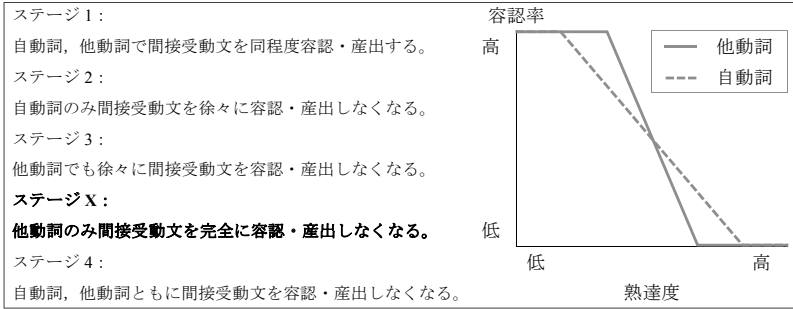
ここまで、日本語母語話者が英語で間接受動文を容認するのは、日本語受動形態素ラレの外項付与能力を転移した結果であると論じてきた。また、間接受動文の容認が自動詞のみで生じた事実は、格吸収が必要となる統語環境に関する不完全な知識から、目標言語でも母語でもない格吸収規則(23b)を構築した結果生じると提案した。この説明は、上述したとおり、仏語母語話者が間接受動文を容認しなかった事実も正しく説明できるだけ

でなく、Kimura and Hokari (2014) で報告されている韓国語母語話者の反応についても適用できる。3 節で紹介したとおり、Kimura and Hokari では、英語を第二言語とする韓国語母語話者の間でも英語間接受動文の容認が見られ、しかもその容認は、韓国語で許される他動詞間接受動文ではなく、韓国語では許されない自動詞間接受動文にほぼ限られていた。この韓国語母語話者の反応は、単純な母語の転移では説明できない。本稿の提案に基づくと、以下のように説明できる。韓国語でも間接受動文が存在することから、韓国語の受動形態素も [+外項付与; -義務的格吸収] の性質を持つ。韓国語母語話者の場合も、英語習得においては否定証拠の欠如などから外項付与能力の転移が起こると考えられる。また、格吸収が起こる統語環境の理解は、(24b) のようなインプットの存在から、韓国語母語話者にとっても困難さが伴うだろう。このことから、韓国語母語話者も日本語母語話者と同様に、一時的に格吸収規則 (23b) を仮定したのだろう。

### 5.3 結語にかえて——今後の展望

本稿では、日本語母語話者による英語間接受動文容認の原因について論じてきた。言うまでもなく、本研究での説明は仮説の段階であり、その妥当性を検証するための研究が引き続き必要となる。特に、本研究では各参加者に割り当てられた実験文数が限られていた。したがって、より規模の大きい調査で、本研究で提示した仮説を検証する必要がある。

加えて、本実験には初級英語学習者が含まれていなかったため、先行研究で1つの論点になっている間接受動文の容認・消失に関する発達順序(14)を検証することはできなかった。しかし、本研究結果から、新たな発達段階の存在が示唆された(Kimura & Hokari, 2014も参照)。(14)に提示したとおり、Inagaki et al. (2009) が提示した発達順序は、「自動詞、他動詞のどちらが先に一方と比べて間接受動文の容認率が下がり始めるか」と



注) ステージ 1 - 4 は Inagaki et al. (2009) で予測された段階を，ステージ X は本研究で確認された段階を表す。

図 3 予測される英語間接受動文の容認・消失順序

いう観点で提案された順序であり、「自動詞，他動詞のどちらが先に間接受動文を全く容認しなくなるか」については触れられていない。本研究の結果から，他動詞間接受動文の容認が先に消失するという文法が確認された。したがって，仮に Inagaki et al. と本研究の結果がともに正しいとすると，間接受動文の容認・消失に関しては，図 3 のような，より複雑な発達順序が存在するのかもしれない<sup>32)</sup>。今後，図 3 の発達順序の検証作業も必要となるだろう。

最後に，本稿では自動詞間接受動文のみを容認する日本語母語話者の中間言語文法について論じたが，一方で，本実験に参加した約半数の日本語母語話者は全く間接受動文を容認しなかった点にも注目する必要がある。つまり，半数程度の日本語母語話者は，その知識基盤が英語母語話者のものと同一であったかどうかは明らかではないものの，既に間接受動文が英語では許されないという知識を得ていたことになる。ここで生じる疑問は，どのようにしてその知識を獲得したのかということである。坂内 (2010) 及び Izumi and Lakshmanan (1998) は，否定証拠を明示的に学習者に提示することで，間接受動文の転移を抑制できると報告している。本

研究で間接受動文を容認しなかった日本語母語話者が英語学習のどこかの段階でそのような直接否定証拠を得ていたかどうかは定かではないが、全員がそのような直接否定証拠を得ていたとは考え難いだろう。すると、肯定証拠も直接否定証拠も得られない環境下で、学習者はどのような証拠から間接受動文の非文法性に対する知識を得たのかという問題が生じる。現時点で考えられるのは、間接否定証拠が働いたという可能性である。つまり、「英語では間接受動文が見られない」ということから、その非文法性を間接的に推測・習得したという可能性である。間接否定証拠については、その偶発性などから、どの程度言語習得で機能するかは議論の余地があるが(Plough, 1995他参照)、間接受動文の消失が間接否定証拠に基づいて行われるとすると、間接受動文を容認した学習者と間接受動文を容認しなかった学習者の間に英語熟達度の差はなかった(表9参照)という本研究の結果に対して部分的な説明が得られるかもしれない。つまり、英語で間接受動文を完全に排除できるようになるかどうかは、英語熟達度よりも個人の「気づき」といった要因が最終的には重要になるのかもしれない。この説明は先に論じた発達順序の存在と矛盾する側面もある。したがって、今後は発達順序の検証と併せて、学習者が受けるインプットの研究も必要となるだろう。

\*本稿では、筆者の博士論文(Hokari, 2015)で行った実験の一部を再分析し、大幅に加筆修正を行った内容を報告する。執筆に際して、若林茂則先生、秋本隆之氏、木村崇是氏には大変有益なコメントを頂いた。ここに感謝を申し上げたい。

#### 注

- 1) 仏語では、長期間継続する状態を表す動詞(例: aimer 'love')の場合、par 'by'の代わりにde 'of'が用いられる(Jones, 1996)。また、日本語ではニの代わりにニヨッテを用いることもある。これらについては本稿では扱わない。

- 2) ただし、非人称受動文の容認性には個人差も見られるようである (Florence Myles, 私信)。
- 3) 英語や仏語では使役文の一部が日本語間接受動文と同等の意味を表すことがある。英語については Emonds (2013), Hoshi (1999), 鷺尾・三原 (1997) を、仏語については鷺尾 (1997), 鷺尾・三原 (1997) を参照されたい。
- 4) 英語、仏語、日本語の間には、(a) 英語だけが擬似受動文 (例: I was spoken to by a stranger) を許す、(b) 英語と日本語だけが間接目的語の受動化 (例: He was given a book by the teacher; 彼は先生に本を与えられた) を許すという違いもある。
- 5) 一般にこの性質は「動詞の外項に付与する意味役割を抑制し、付加詞へと降格させる」と定義されるが、日本語間接受動文の場合、依然として動詞の外項は与格を担った項 (且つ主語) と考えられている (長谷川, 2007; Hoshi, 1994b, 1999; Kubo, 1992他; 2.2.4参照)。
- 6) ここでは、議論を簡略化するため、DPAはbyを伴って $v_r$ 'に右方付加すると仮定するが、by句の線の位置を統語部門の移動により説明しようという試みもある (Collins, 2005)。
- 7) DP<sub>T</sub>に与えられる格は不定名詞が持つことができる部分格という主張もある (例: Belletti, 1988) が、非人称受動文に現れるDP<sub>T</sub>は不定名詞に限らないという報告もある (Goosse, 2000 [Rowlett, 2007: 45, fn.36より引用])。
- 8) ここでは、虚辞は $v_r$ の指定部に導入される (Chomsky, 2001) と仮定するが、Dの主要部に基底生成する可能性もある (Sabel, 2000)。
- 9) ただし、ニヨッテ句を伴う直接受動文は英語・仏語直接受動文と同様の構造を持つ可能性もある (Kuroda, 1979)。この議論については、Fukuda (2006), Hoshi (1994a, 1994b, 1999), 井上 (1976), Kuno (1983), Kuroda (1979), 三原・平岩 (2006) 等を参照頂きたい。
- 10) ここでは「経験主」を「受動文の記述内容から何らかの影響を受ける対象」という意味で用いる。したがって、経験主と言っても、それが有生物に限られるわけではない。
- 11) 厳密に言うと、 $v_r$ の格素性を吸収するためには、ラレは派生のどこかで $v_r$ に付加しなければならない。ここでは、直接受動文のラレは派生の初期段階では $v_r$ の主要部に導入され、格を吸収した後に $v_r$ から「編出 (excorporate)」すると考える (Hoshi, 1994a, 1994b)。
- 12) 間接受動文の二句は与格を伴う項 (且つ主語) であるという証拠については、Kubo (1992), Kuno (1973), McCawley (1972) 等を参照されたい。

- 13) 間接受動文の中でも、主語と対格名詞の間に所有関係が成り立つ受動文（例：太郎が花子に足を蹴られた）は「所有者受動文」（Terada, 1990）とも呼ばれ、目的語の属格位置に基底生成した名詞が主語位置に移動して派生する（En.13a）という分析もある（長谷川, 2007; Ishizuka, 2007; Kubo, 1992; Terada, 1990他）。

(En.13) a. [TP Possessor ... [XP ~~Possessor~~ [X' Possessum X ]] ... ]

しかし、この分析には、主語と同一指示の代名詞が属格位置に生起できる（Fukuda, 2006; Kim, 2011; Takehisa, 2003 他）ことが説明できないなどの問題もある（En.13b）。

(En.13) b. 太郎<sub>i</sub>が花子に自分<sub>i</sub>の足を蹴られた。 （Takehisa, 2003: 98）

本稿では所有受動文も間接受動文の一部と見なし、（En.13a）のような移動は仮定しない（Fukuda, 2006; Kim, 2011; Kitagawa & Kuroda, 1992参照）。

- 14) 仏語非人称受動文でも自動詞を用いることがある（Rowlett, 2007: 46）。

(En.14) Il a été dansé.  
it has been danced

Literally: 'It was danced.'/Intended: 'People danced.'

- 15) ただし、英語母語話者が日本語直接受動文を習得する際には否定証拠も必要かもしれない。この点についてはHara（2007）が詳しく論じている。
- 16) 事実、以下で参照する殆どの研究は中央大学文学部若林茂則研究室の卒業生・修了生が行った研究である。
- 17) 例えば、Inagaki et al.（2009）でも、文法性判断課題では（14）を支持する結果が得られたが、翻訳課題では自動詞と他動詞で間接受動文の産出率に差はなかった。
- 18) 非対格動詞（「所動詞」（三上, 1972）とも呼ばれる）は受動化できないとする主張もある（影山, 1993, 1996; 三上, 1972他）。例えば影山（1993: 60）は、通常非対格動詞として分類される「死ぬ」や「降る」も、「早く死ぬ」や「雨、雨、降れ降れ…」のような命令文が可能なことなどから、非能格動詞だと主張している。日本語自動詞の分類について本稿で詳しく論じることはできないが、（15）と（16）の対比から、受動化のしやすさに関する非対格動詞と非能格動詞の違いは見てとれるだろう。



- 19) 非対格動詞を用いる際には別の要因にも注意する必要がある。よく知られているとおり、第二言語の非対格動詞を習得する際には、受動化に似た誤り（例：\*The man was arrived on time）が出現する（Hirakawa, 2003; Zobl, 1989他）。したがって、非対格動詞を実験に用いる際には、非対格動詞特有の誤りと間接受動文の影響によると考えられる誤りが区別できるように実験を計画しなければならない。4.3で後述するとおり、本研究の実験で非対格動詞は用いなかった。
- 20) これらの参加者は、実験に参加した計97名の参加者（英語母語話者24名、仏語母語話者28名、日本語母語話者45名）の中から、複数言語併用の家庭で育った参加者や3歳以前に英語学習を開始した参加者などを除き、最終的に分析対象に残った人数である。
- 21) 仏語母語話者のうち5名のデータ収集は日本国内で行われたため、第三言語（日本語）が第二言語（英語）の判断に影響する可能性も否定できない。しかし、4.5で提示する結果を見る限り、仏語母語話者の反応は日本語学習歴に関係なくほぼ一貫していた。
- 22) 本研究での統計解析はIBM SPSS Statistics, Version 23.0（IBM Corp., 2015）で行った。以降、正規性や等分散性が確認できた場合はパラメトリック検定（ $\alpha = .05$ の両側検定）の結果を、そうでない場合はノンパラメトリック検定（ $\alpha = .05$ の両側検定）の結果を報告する。
- 23) QPTの標準的な分類に基づき参加者を分類すると、仏語母語話者では、中下級（Lower Intermediate：30-39点）が5名、中上級（Upper Intermediate：40-47点）が10名、上級（Advanced：48-54点）が5名、超上級（Very Advanced：55-60点）が1名であり、日本語母語話者では、中下級が4名、中上級が22名、上級が4名、超上級が2名だった。
- 24) それぞれのスケールは以下のように定義し、実験前にun/acceptableの定義とともに、具体例や練習問題を用いて参加者に説明した。参加者への指示内容や練習問題についてはHokari（2015: Appendix G）を参照されたい。
  - 2: You are sure that the sentence is *unacceptable* in English.
  - 1: Although you are not completely sure, you feel that the sentence is *unacceptable* in English.
  - 0: You are completely unsure about and cannot tell whether the sentence is *acceptable* or *unacceptable* in English.

+1: Although you are not completely sure, you feel that the sentence is *acceptable* in English.

+2: You are sure that the sentence is *acceptable* in English.

- 25) 具体的には、1（全く見聞きしない）から7（とてもよく見聞きする）の7段階評価のうち、使用した動詞は全て平均4.0以上の親密度を持つ動詞から選出した。実験文内で用いた他の単語も、機能語や固有名詞を除き、ほぼ全てを同基準で選出した。
- 26) 使用した実験文の一覧はリクエストに応じて公開する。tomohiro.hokari@gmail.comまでご連絡頂きたい。
- 27) 副詞表現 *all last night* は対応する自動詞間接受動文にも含まれていたが、仏語母語話者が自動詞間接受動文を否認した36回答全てで間接受動文への訂正があった。
- 28) Kimura and Hokari (2014) も本研究とほぼ同様の反応パターンを報告している。Kimura and Hokari の実験に参加した計10名の日本語母語話者のうち、(a) 4名が自他ともに少なくとも1回は間接受動文を容認し、(b) 5名が自動詞間接受動文のみを容認し、(c) 残りの1名は間接受動文を全く容認せず、(d) 他動詞間接受動文のみを容認した学習者は1人もいなかった。本実験とは異なり、自他共に間接受動文を容認した参加者が約半数を占めたのは、本研究には含まれていない初級英語学習者が含まれていたことによる。
- 29) Izumi and Lakshmanan (1998) もラレの外項付与能力が転移することで英語間接受動文の容認・産出が起こると論じているが、(a) 中間言語の *-en* は受動形態素ではなく、完了相を表す形態素であり、(b) ラレの外項付与能力は助動詞 *be* に転移されると分析している。本稿の説明は、(i) 中間言語でも *-en* は受動形態素であり、(ii) ラレの外項付与能力は受動形態素 *-en* に転移されるという点で Izumi and Lakshmanan の説明とは異なっている。
- 30) 中村 (1991) は、ドイツ語やオランダ語など、構格格 (対格) の吸収は義務的であるが、内在格の吸収は起こらない言語が存在することから類似した媒介変数を提示している。(23b) が、中村が論じている媒介変数と同一かどうかについては今後の課題としたい。
- 31) 興味深いことに、安藤 (2009) は、日本語母語話者は間接受動文を容認しなくなるにつれて、文法的な間接目的語受動文 (例: 24b) も容認しなくなると報告している。この点については、英語二重目的語構文の習得状況の調査とともにさらなる検証が必要であるが、格吸収が起こる統語環境を

日本語母語話者が完全に理解しているわけではないという本稿の主張の部分的証拠になるかもしれない。

- 32) 図3に示したような自動詞間接受動文と他動詞間接受動文の容認率の逆転は、小野(2012)でも報告されている(3節参照)。

### 参考文献

- 安藤直明「日本人英語学習者による間接受身文の過剰使用」卒業論文、中央大学、2009年。
- Baker, M., *Incorporation: A Theory of Grammatical Function Changing*, Univ. of Chicago Press, 1988.
- 坂内昌徳「明示的文法指導の効果に関する研究—間接受動文の非文法性—」(『研究紀要』第51号、福島工業高等専門学校、2010年) 127-133頁。
- Belletti, A., “The case of unaccusatives”, *Linguistic Inquiry*, Vol.19, 1988, pp. 1-34.
- Burzio, L., *Italian Syntax: A Government-Binding Approach*, Reidel, 1986.
- Chomsky, N., *Lectures on Government and Binding*, Foris, 1981.
- Chomsky, N., “Minimalist inquiries: the framework”, *Step by Step: Essays on Minimalist Syntax in Honor of Howard Lasnik*, Eds. R. Martin, D. Michaels, & J. Uriagereka, MIT Press, 2000, pp. 89-155.
- Chomsky, N., “Derivation by phase”, *Ken Hale: A Life in Language*, Ed. M. Kenstowicz, MIT Press, 2001, pp. 1-52.
- Collins, C., “A smuggling approach to the passive in English”, *Syntax*, Vol.8, 2005, pp. 81-120.
- Cowart, W., *Experimental Syntax: Applying Objective Methods to Sentence Judgments*, Sage, 1997.
- Cummings, I., “An overview of mixed-effects statistical models for second language researchers”, *Second Language Research*, Vol.28, 2012, pp. 369-382.
- Dulay, H., & M. Burt, “Should we teach children syntax?”, *Language Learning*, Vol.23, pp. 245-258.
- Emonds, J. E., “Indirect passives and the selection of English participles”, *Lingua*, Vol.125, 2013, pp. 58-75.
- 藤澤駿将「日本語母語話者の英語間接受身文の使用における母語の影響」卒業論文、中央大学、2015年。
- Fukuda, S., “Japanese passives, external arguments, and structural case”, *San Diego Linguistic Papers*, Vol.2, 2006, pp. 86-133.
- Fukui, N., *Theory of Projection in Syntax*, CSLI Publications, 1995.

- Goro, T., “A minimalist analysis of Japanese passives”, *Minimalist Essays*, Ed. C. Boeckx, John Benjamins, 2006, pp. 232-248.
- Hara, M., “Input, triggering and poverty of the stimulus in the second language acquisition of Japanese passives”, *Second Language Research*, Vol.23, 2007, pp. 419-458.
- Harley, H., “Possession and the double object construction”, *Linguistic Variation Yearbook*, Vol.2, 2002, pp. 29-68.
- 長谷川信子「日本語の受動文と little *v* の素性」(『Scientific Approaches to Language』第6号, 神田外語大学言語科学研究センター, 2007年) 13-38頁。
- Hirakawa, M., *Unaccusativity in Second Language Japanese and English*, Hituzi Syobo, 2003.
- Hokari, T., *Null Prepositions in A- and A'-constructions by French and Japanese Second Language Learners of English*, Doctoral dissertation, Univ. of Essex, 2015.
- Hoshi, H., “Theta-role assignment, passivization, and excorporation”, *Journal of East Asian Linguistics*, Vol.3, 1994a, pp. 147-178.
- Hoshi, H., *Passive, Causative, and Light Verbs: A Study on Theta Role Assignment*, Doctoral dissertation, Univ. of Connecticut, 1994b.
- Hoshi, H., “Passives”, *The Handbook of Japanese Linguistics*, Ed. N. Tsujimura, Blackwell, 1999, pp. 191-235.
- Howard, I., & A. M. Niyekawa-Howard, “Passivization”, *Syntax and Semantics Volume 5: Japanese Generative Grammar*, Ed. M. Shibatani, Academic Press, 1976, pp. 201-237.
- IBM Corp., IBM SPSS Statistics (Version 23.0) [Computer Software], IBM Corp., 2015.
- Inagaki, S., M. Katsurahara, G. Yamashita, D. Kusurini, & M. Dohi, “Why can't you “be eaten your cake”?: overgeneralizations of the passive by Japanese EFL learners at different proficiency levels”, Paper presented at *the 9th Annual Conference of the Japan Second Language Association (J-SLA 2009)*, Chuo Univ., 2009.
- 井上和子『変形文法と日本語(上)』大修館, 1976年。
- Ishizuka, T., “Japanese passivization revisited: promotion of possessors”, *MIT Working Papers in Linguistics*, Vol.55, 2007, pp. 85-96.
- Izumi, S., & U. Lakshmanan, “Learnability, negative evidence and the L2 acquisition of the English passive”, *Second Language Research*, Vol.14, 1998,

pp. 62-101.

- Jones, M. A., *Foundations of French Syntax*, Cambridge Univ. Press, 1996.
- 影山太郎『文法と語形成』ひつじ書房, 1993年。
- 影山太郎『動詞意味論』くろしお出版, 1996年。
- Kim, K., *External Argument Introducers*, Doctoral dissertation, Univ. of Toronto, 2011.
- Kimura, T., “Passives in early interlanguage grammar: a preliminary survey”, *Eibei Bungaku Kenkyu*, Vol.32, English Studies, Faculty of Letters, Chuo University, 2014, pp. 177-202.
- Kimura, T., & T. Hokari, “Indirect passives in interlanguage grammars of English”, Paper presented at the student workshop in *the 14th Annual Conference of the Japan Second Language Association (J-SLA 2014)*, Kwansai Gakuin Univ., 2014.
- Kitagawa, Y., & S.-Y. Kuroda, “Passive in Japanese”, Unpublished manuscript, Indiana Univ. and Univ. of California, San Diego, 1992.
- Kubo, M., “Japanese passives”, *Language and Culture*, Vol.23, The Institute of Language and Culture Studies, Hokkaido Univ., 1992, pp. 231-302.
- Kuno, S., *The Structure of the Japanese Language*, MIT Press, 1973.
- 久野暉『新日本文法研究』大修館, 1983年。
- Kuroda, S.-Y., *Generative Grammatical Studies in the Japanese Language*, Doctoral dissertation, MIT, 1965.
- Kuroda, S.-Y., “On Japanese passives”, *Exploration in Linguistics: Papers in Honor of Kazuko Inoue*, Eds. G. Bedell, E. Kobayashi, & M. Muraki, Kenkyusha, 1979, pp. 305-347.
- Lardiere, D., “Feature assembly in second language acquisition”, *The Role of Formal Features in Second Language Acquisition*, Eds. J. M. Liceras, H. Zobl, & H. Goodluck, Lawrence Erlbaum Associates, 2008, pp. 106-140.
- Lardiere, D., “Some thoughts on the contrastive analysis of features in second language acquisition”, *Second Language Research*, Vol.25, 2009, pp. 173-227.
- Levin, B., & M. Rappaport Hovav, *Unaccusativity*, MIT Press, 1995.
- Lightbown, P. M., & N. Spada, *How Languages Are Learned (4th Edition)*, Oxford Univ. Press, 2013.
- McCawley, N. A., “On the treatment of Japanese passives”, *CLS*, Vol.8, 1972, pp. 256-270.
- 三原健一・平岩健『新日本語の統語構造—ミニマリストプログラムとその応用—』

- 松柏社, 2006年。
- 三上章『現代語法序説—シンタクスの試み—』くろしお出版, 1972年。
- Mitchell, R., F. Myles, & E. Marsden, *Second Language Learning Theories (3rd Edition)*, Routledge, 2013.
- 中村捷「受動態の普遍的特徴」(『日本語学』第10巻1月号, 1991年) 54-64頁。
- 小野綾美「日本人英語学習者による間接受動文の容認」卒業論文, 中央大学, 2012年。
- Perlmutter, D. M., “Impersonal passives and the unaccusative hypothesis”, *CLS*, Vol.4, 1978, pp. 157-190.
- Perpiñán, S., *On L2 Grammar and Processing: The Case of Oblique Relative Clauses and the Null-Prep Phenomenon*, Doctoral dissertation, Univ. of Illinois at Urbana-Champaign, 2010.
- Plough, I. C., “Indirect negative evidence, inductive inferencing, and second language acquisition”, *The Current State of Interlanguage: Studies in Honor of William E. Rutherford*, Eds. L. Eubank, L. Selinker, & M. Sharwood Smith, John Benjamins, 1995, pp. 89-105.
- Pylkkänen, L., *Introducing Arguments*, Doctoral dissertation, MIT, 2002.
- Rowlett, P., *The Syntax of French*, Cambridge Univ. Press, 2007.
- Sabel, J., “Expletives as features”, *WCCFL*, Vol.19, 2000, pp. 411-424.
- 白畑知彦・若林茂則・村野井仁『詳説第二言語習得研究—理論から研究法まで—』研究社, 2010年。
- 高見健一・久野暉『日英語の自動詞構文—生成文法分析の反批判と機能的解析—』研究社, 2002年。
- Takehisa, T., “Possession and possessor raising in Japanese”, *McGill Working Papers in Linguistics*, Vol.18, 2003, pp. 81-101.
- Terada, M., *Incorporation and Argument Structure in Japanese*, Doctoral dissertation, Univ. of Massachusetts, 1990.
- 寺井涼「日本人英語学習者による英語の受身文の習得について」卒業論文, 中央大学, 2014年。
- Towell, R., & R. Hawkins, *Approaches to Second Language Acquisition*, Multilingual Matters, 1994.
- Tremblay, A., “Theoretical and methodological perspectives on the use of grammaticality judgment tasks in linguistic theory”, *Second Language Studies*, Vol.24, 2005, pp. 129-167.
- University of Cambridge Local Examinations Syndicate, *Quick Placement Test*,

Oxford Univ. Press, 2001.

Washio, R., "Passive and Subcategorization", *Gengo Kenkyu*, Vol.87, 1985, pp. 123-143.

Washio, R., "When causatives mean passive: a cross-linguistic perspective", *Journal of East Asian Linguistics*, Vol.2, 1993, pp. 45-90.

鷺尾龍一「比較文法論の試み—ヴォイスの問題を中心に—」(『ヴォイスに関する比較言語学的研究』筑波大学現代言語学研究会編, 三修社, 1997年) 1-66頁。

鷺尾龍一・三原健一『ヴォイスとアスペクト』研究社, 1997年。

横川博一(編著)『日本人英語学習者の英単語親密度文字編—教育・研究のための第二言語データベース—』くろしお出版, 2006年。

Zobl, H., "Canonical typological structures and ergativity in English L2 acquisition", *Linguistic Perspectives on Second Language Acquisition*, Eds. S. M. Gass & J. Schachter, Cambridge Univ. Press, 1989, pp. 203-221.

